

日銀金沢支店発

北陸短観（2024年12月調査）では、企業の業況判断が前回調査から+3%ポイント（以下、「P」）改善し、北陸地域の景気が緩やかに回復している姿が確認できました。北陸デスティネーションキャンペーンの効果やインバウンド客の増加に加え、能登地域における復旧需要が業況の改善に寄与しました。

12月短観 国内外観光客、復旧需要が増加

2四半期ぶりの改善

北陸3県の業況判断DI（業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ）をみると、「最近」は+10%Pと前回（2024年9月調査、+7%P）から+3%P改善しました。

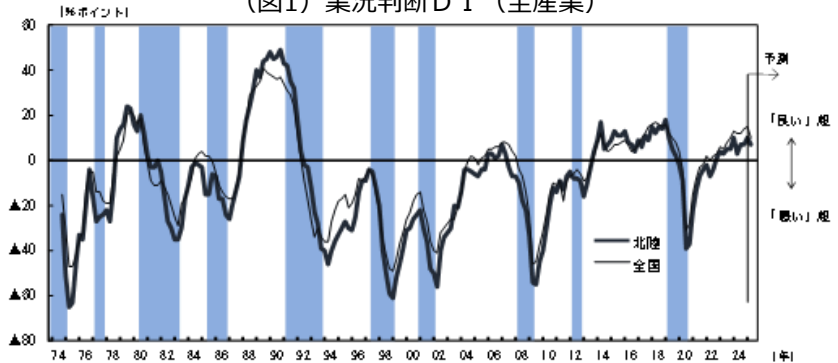
業種別にみると、製造業は+2%Pと前回から+4%Pの改善となりました。石油・石炭では能登地域における道路修繕工事の獲得、はん用・生産用・業務用機械ではIT関連財の在庫調整の進捗を受けた投資実行、その他製造業（眼鏡製造）ではインバウンド客の増加を業績改善の要因に挙げています。

非製造業では+15%Pと前回から横ばいとなりました。物品賃貸が能登半島地震からの復旧需要に伴う建設機械等のリース需要の増加、宿泊・飲食サービスがインバウンド客の増加や北陸デスティネーションキャンペーンに伴う国内客の増加を業績改善の要因として指摘する一方、小売からは消費者の節約志向の強まり、情報通信からは賃上げ等に伴う人件費の増加を受けて業況が厳しさを増しているとの声が聞かれています。

先行きについては、全産業で+7%Pと、「最近」から▲3%Pの悪化見込みとなりました。新幹線延伸効果の一服や、資源価格の上昇、人手不足に対する懸念を示す向き

北陸短観（2024年12月調査）では、企業の業況判断が前回調査から+3%ポイント（以下、「P」）改善し、北陸地域の景気が緩やかに回復している姿が確認できました。北陸デスティネーションキャンペーンの効果やインバウンド客の増加に加え、能登地域における復旧需要が業況の改善に寄与しました。

(図1) 業況判断DI (全産業)



(注1) シェドーは景気後退期（内閣府調べ）。
(注2) 調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(図2) 収益・設備投資 (全産業) 計画

(前年度比、前回比修正率・%)

	2022年度		2023年度		2024年度		
	実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
売上高	7.6	1.7	3.7	▲0.3	3.9 (0.9)	2.2 (1.0)	5.5 (0.7)
経常利益	▲28.2	158.9	87.4	444.3	▲4.3 (11.1)	▲0.4 (16.5)	▲9.5 (4.0)
設備投資額	▲5.5	14.6			14.9 (▲2.3)		

(注1) 2022年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
(注2) ()内は前回比修正率。シェドーは公表対象外。
(注3) 設備投資額は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

もあります。なお、統計として先行きを悲観的にみる傾向があるので、ここまで悪化しない可能性もあります。

設備投資は増加計画を維持

2024年度の事業計画（全産業）をみると、売上高は前年度比+3.9%と4年連続の増収計画を維持しています。スマホ需要の増加や自動車認証不正問題の影響緩和、小売の新規出店やM&Aが増収要因として挙げられます。経常利益は前年度比▲4.3%と減益となりました。ただし、非製造業の特殊要因が影響しており、これを除くと

増益となります。設備投資額は前年度比+14.9%の増加計画となりました。製造業では、EV・スマホ需要の増大に対応した能力増強投資や、省力化投資、脱炭素・環境対応投資等がみられています。非製造業では、小売で新規出店やM&A、卸売で物流センターの建設投資を行う動きもみられています。

人手不足バブル期超え

雇用人員判断DIをみると、全産業では▲41%Pと前回調査から「不足」超幅が▲4%P拡大しました。業種別にみると、非製造業が▲57%Pと大幅な「不足」超に

あります。これは 1974 年の統計開始以来、最大の「不足」超幅であり、バブル期を超える人手不足にあることを示しています。

企業金融面では、借入金利水準判断 DI が+51%P と、前回(+46%P)から上昇幅が拡大しました。もっとも、資金繰り判断 DI が「楽である」超(+6%P)、金融機関の貸出態度判断 DI は「緩い」超(+9%P)が続いており、緩和的な金融環境にあるとの見方が確認されました。
(日本銀行金沢支店営業課長 鈴木 敦史)